

平成 24 年度地域自主戦略交付金に関するヒアリング
全国市長会提出資料

資料 1 「真の分権型社会の実現を求める決議」

資料 2 「都市税財源の充実確保に関する重点提言」

(平成 23 年 6 月 8 日 第 81 回全国市長会議決定)

平成 23 年 6 月 23 日

全国市長会

真の分権型社会の実現を求める決議

先般、本会をはじめ地方六団体が、再三にわたってその早期成立を強く求めてきた「国と地方の協議の場に関する法律」など3法が成立した。

国と地方の協議の場は、国と地方が対等の立場で協議を行い、国・地方を通じて真に効果的な施策を進めていくうえで極めて重要なものであるとともに、第1次一括法において義務付け・枠付けの見直しが行われたことは、真の分権型社会の実現への第一歩であると考えられる。

しかし、基礎自治体への権限移譲等を盛り込んだ第2次一括法案は未だ成立しておらず、また、本会が都市自治体における支障事例に基づき提言した事項、地方分権改革推進委員会の勧告事項に係る権限移譲や義務付け・枠付けの見直し、さらには地方が担う事務と責任に見合う税財源配分等の多くの事項が残されている。

一方、少子高齢社会の重要課題である「社会保障の機能強化」とそれを支える「財政の健全化」に向けた検討が並行して行われており、消費税を含む税制の抜本的な改革について、本年度中に必要な法制上の措置を講ずることとされている。

都市自治体は、年金を除く社会保障給付の多くを担っており、社会保障関係費に係る地方負担の今後の伸びや国・都道府県から基礎自治体への権限移譲の動向を踏まえれば、住民へのサービスを支え、雇用、育児、老後など住民の暮らしの不安を解消できるよう、早急に地方税財政制度を充実強化することが必要である。

このため、住民生活や地方に関わる事項の制度設計や政策の具体化に際しては、国と地方の協議の場を実効あるものとして運営し、真摯に協議を行うとともに、住民に最も身近な都市自治体の意見に基づき、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を強力に推進することが必要である。

よって、政府においては、真の分権型社会の実現を図るため、下記事項を実現するよう強く要請する。

記

1. 地方の自立に繋がる行政面での改革

(1) 第2次一括法案の早期成立

真の分権型社会を実現するための改革を着実に推進する観点から、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」(第2次一括法案)の早期成立を図ること。

(2) 都市自治体への権限移譲の推進

国と地方の役割分担を明確にし、「基礎自治体優先の原則」、「補完性・近接性の原理」に基づき、第2次一括法案に盛り込まれた事項にとどまることなく、総合行政主体としての都市自治体に対して、地方分権改革推進委員会の勧告を上回る制度単位での包括的な権限を移譲し、都市自治体が総合的、一体的に事務事業を実施できるようにするとともに、移譲された事務を円滑に実施するため必要となる財源の確保と専門的な人材育成等の仕組みを構築すること。

(3) 義務付け・枠付けの廃止・縮小と条例制定権の拡大

都市自治体の自主性の強化及び条例制定権の拡大を図る見地から、法令による義務付け・枠付けについては、第1次一括法及び第2次一括法案に盛り込まれた事項にとどまることなく、地方分権改革推進委員会の勧告に沿って廃止を原則とした見直しを行うこと。

また、都市自治体が条例化等に向けて参酌・検討等が行えるよう、十分な時間的余裕の確保や情報提供など適切な措置を講じること。

(4) 国と地方の協議の場の実効ある運営

真の分権型社会の実現、地方財政対策、東日本大震災の復旧・復興、社会保障と税の一体改革など、早急に国と地方で協議しなければならない課題は山積していることから、先般法制化された「国と地方の協議の場」において、十分に協議を行うこと。

また、具体的な事項の協議に当たっては、地方からの意見を制度設計等に的確に反映することができるよう、国はあらかじめ十分な時間的余裕を持って提案を行うとともに、分科会等の積極的な活用を図ること。

2. 住民自治を可能とする地方税財政制度の構築

(1) 地方税財源の充実強化

- ① 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
- ② 福祉・医療・教育・消防など市民生活に直結する行政サービスを提供している総合行政主体である都市自治体の財政需要の急増と多様化に的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税の拡充など税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築すること。

(2) 地方交付税総額の確保と法定率の引上げ

- ① 都市自治体が直面している福祉、医療、子育て等社会保障、教育・安全などの経常的行政サービスや道路・橋梁、学校等の改修費用など避けることができない財政需要の増嵩を的確に地方財政計画に反映させ、必要な地方交付税総額を確保し、地方交付税の持つ財源調整・財源保障機能の強化を図ること。
- ② 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、法定率の引上げ等により対応するとともに、地方自治体の固有財源である「地方交付税」を特会直入とする「地方共有税」を創設すること。

(3) 市町村の自由裁量拡大に寄与する地域自主戦略交付金の制度設計

市町村向けの国庫補助金等の地域自主戦略交付金化に当たっては、市町村の自由裁量拡大に寄与しない義務的な国庫補助金等は対象外とし、従来の国庫補助金等の総額を縮減することなく必要額を確保すること。

また、配分については、継続事業や団体間・年度間の事業費の変動、条件不利地域等に配慮するとともに、地方交付税制度との整合性に留意し、予算編成等に支障が生じることのないよう、交付額を早期に明示すること。

なお、具体の制度設計については、先行して実施された都道府県分の運用状況等を踏まえ、国と地方の協議の場等で市町村と十分協議し、合意形成を図ること。

以上決議する。

平成 23 年 6 月 8 日

全 国 市 長 会

都市税財源の充実確保に関する重点提言

地域主権確立の基礎となる都市税財源の拡充に向けて、次の事項の実現について積極的かつ適切な措置を講じるよう提言する。

1. 地方交付税総額の確保と法定率の引き上げ、地方共有税の創設
 - (1) 都市自治体が直面している福祉、医療、子育て等社会保障、教育・安全などの経常的行政サービスや道路・橋梁、学校等の改修費用など避けることができない財政需要の増嵩を的確に地方財政計画に反映させ、必要な地方交付税総額を確保し、地方交付税の持つ財源調整・財源保障機能の強化を図ること。
 - (2) 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率を引上げること等により解消を図るとともに、都市自治体の財源の予見可能性を向上させること。
 - (3) 地方交付税が、国から恩恵的に与えられているものでないことを明確にするため、「地方交付税」を国の特別会計に直接繰り入れ等を行う「地方共有税」に変更すること。

2. 社会保障と税の一体改革及び住民自治を可能とする地方税財源の充実強化
 - (1) 社会保障と税の一体改革にあたっては、都市自治体が社会保障制度において果たしている役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税の拡充など税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、当該財政需要を的確に地方財政計画に積み上げ、必要な一般財源総額を確保することにより、都市税財源の充実確保を図ること。

また、「国と地方の協議の場」等において真摯な協議を行い、地方の意見を最大限尊重すること。
 - (2) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

3. 環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保

地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた税財源を確保する仕組みとすること。

4. 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、税源の偏在性も少なく、行政サービスの提供を支えるうえで重要な基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。

5. 地方の自由度を高める国庫補助負担金の一括交付金化と必要額の確保

市町村向けの国庫補助負担金等の地域自主戦略交付金化に当たっては、次の措置を講じること。

- (1) 市町村向けの国庫補助負担金等の地域自主戦略交付金化の具体の設計にあたっては、全体像を早期に明示するとともに、先行する都道府県の運用状況を踏まえ、国と地方の協議の場等で都市自治体と十分協議し合意形成を図ること。
- (2) 総額については、従来の国庫補助金等の総額を縮減することなく事業の執行に支障が生じないように、必要額を十分に確保すること。
- (3) 配分については、継続事業や団体間・年度間の事業費の変動、条件不利地域等に配慮するとともに、地方交付税制度との整合性に留意し、予算編成等に支障が生じることのないよう、交付額を早期に明示すること。
- (4) 対象事業については、市町村の自由裁量拡大に寄与しない義務的な国庫補助金等は対象外とすること。
- (5) 地方の自由度を高める観点から、国の事前事後の関与を極力縮小するとともに、手続等の事務負担の軽減を図ること。
- (6) 一括交付金化はあくまでも、国と地方の役割分担に応じた適正な税源配分が行われるまでの過渡的な措置とすること。

6. 公債費負担の軽減

公債費負担の軽減を図るため、公的資金の補償金免除繰上償還の措置がされているが、依然として公債費は高水準で推移しており、不交付団体も対象とするとともに、年利等の対象要件の緩和を図ること。

地方ヒアリングにおける意見骨子

平成23年6月23日
全国町村会

1. 年度間の変動が大きい町村においても必要な事業が計画的に実施できるものとする。
2. 地域間格差が拡大しないよう、財政力の弱い自治体や条件不利地域に手厚く配分すること。
3. 一括交付金化する補助金等の対象範囲、配分の基準となる客観的指標等の検討にあたっては、町村の意見を十分踏まえること。
特に、離島振興関係補助金、史跡等購入費補助金等特定地域の特別の事情等により講じられているものについては、一括交付金の対象外とすること。
また、投資的経費の客観的指標による配分は、道路の改良率や下水道等の普及率など社会資本の整備状況を考慮すること。
4. 一括交付金化を国の財源捻出の手段とせず、総額は、少なくとも、対象となる補助金・交付金等の額と同額を確保することとし、「国と地方の協議の場」において決定すること。
5. 一括交付金については、町村が地域の実情に応じて活用できる自主性の高いものとする。このため、「補助金適正化法」の適用対象外とし、既存の補助金等では想定していない新規事業を対象とすることや、地方が事業を提案追加できる柔軟性のある仕組みとすること。
併せて、残る補助金等の申請手続・実績報告等も極力簡素化すること。
6. 先行して実施された都道府県分の運用の中で出ている問題点、課題、改善意見等を十分踏まえ、併せて、町村特有の問題点等の整理・検討をおこない制度に反映すること。

7. 地方の予算編成に影響を与えないよう、一括交付金化する補助金等の対象範囲、配分の基準となる客観的指標は、概算要求前に明確化し、予見できるものとする。
8. 経常に係る補助金・交付金等の一括交付金化について、全国画一的な「保険」・「現金給付」に対するものや地方の自由裁量拡大に寄与しない義務的な負担金・補助金等は、対象外とすること。
特に、社会保障・義務教育関係については、一括交付金化により地方ごとのサービスに格差が生じることのないよう必要な施策の実施が確保される仕組みとすること。
9. 東日本大震災の復旧・復興財源は、国の責任において別枠で確保し、一括交付金の総額を削除しないこと。
10. 町村の懸念への対応策をあらかじめ明らかにした上で、「国と地方の協議の場」で協議し、地方の納得が得られるよう、極めて慎重に検討すること。